

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

文学部



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

文学部は3学科11専修を有する総合的な学部である。文学部が教育研究活動の中心に据える理念は、①建学の精神に則ったキリスト教主義教育、および②人文学の修得による全人的陶冶、の2点に集約される。この理念のもとに目的とするところは、関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」¹⁻⁶⁾にある通り、人間存在とその営為を、さまざまな方向からの検討を通じて明らかにする専門的能力を涵養するとともに、豊かな人間性を育み現代社会を理解するための幅広い視点と教養の獲得を重視して教育研究を進める。それにより、包括的で幅広い教養と高度で専門的な知識をあわせ持ち、深い洞察力を身につけた人間を育成する。つまり文学部を構成する学科・専修がそれぞれの分野において高度な研究活動を行いつつ、相互の連携によって柔軟で充実したカリキュラムを提供して人文学の幅広い教養を学生に与えることである。¹⁻⁹⁾

また、以下のように学科ごとの目標を掲げており、さらには3学科に共通する目標も設定している。これらは年度初頭に全教員・学生に対して配付する『文学部履修心得』の冒頭に掲げ、全教員・学生に周知徹底するようにしている。すなわち、文化歴史学科(6専修)では、「真・善・美の理想を求めて空間と時間の中を生きる人間の基礎的構造および歴史について」、総合心理科学科(1学科1専修)では、「現代社会に生きる人間心理的諸相について、認知・行動・発達の視点から、そのあるべきあり方や病理を含めて」、文学言語学科(4専修)では、「言葉を持ち文化を形成する人間の営為について、文学と言語の両面から」、それぞれ研究を行うのである。共通の目標は①基礎的能力を育み幅広い教養の獲得を目指す教育研究、②学際性に富む教育研究、③社会の中の個人であることを重視する教育研究、④深い専門的知識に基づく高度な思考能力を涵養する教育研究、である。とくに③には「よき住民、市民として地域社会や国家はもとより、国際社会においても重要な貢献をなし得る能力を有する」ことを掲げている。これは関西学院大学のモットーとして近年強い主張とメッセージ性をもって発信されている「世界市民」と軌を一にする目標といえる。④は高度専門職及び研究職の養成(大学院教育)を視野に入れた目標であり、後で述べる文学研究科の理念、目的、養成する人物像へとつながるものである。¹⁻⁸⁾

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

理念・目的は関西学院公式Webサイトの文学部のページに、「人材の養成に関する目的・その他の教育研究上の目的」及び「理念・目的・教育目標」として公表している。¹⁻⁹⁾ また、各年度の『文学部履修心得』の冒頭に「関西学院大学の理念・目的」「KG学士力」とともに「文学部人材の養成目的」を配し、学生がそれをコンパクトに理解できるように工夫している。新入生に対しては入学早々に実施する文学部新入生ガイダンスにおいて、学部長挨拶ならびに教務主任からの諸注意に際して、文学部の理念・目的を伝えるようにしている。^{1-47)巻頭}

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的の適切性について文学部・文学研究科自己評価委員会にて毎年、点検をおこ

なっている。¹⁻¹⁰³⁾ さらに教授会メンバーの互選によって選出された学部委員(文化歴史学科から2名、総合心理科学科から1名、文学言語学科から2名:任期は2年)と学部執行部(学部長、教務主任、学生主任)で構成される学部委員会では、文学部のあり方について定期的に意見を交換している。今回はTOEIC受験導入にあわせて人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について確認した。¹⁻¹⁰⁴⁾ また、教員全員の参加を前提とするファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会を定期的に開催しているが、2012年3月の同研修会では、卒業論文を共通テーマとして掲げ、学部の理念と人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について確認した。¹⁻¹⁰⁵⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

学部学生の認識に関する点検が進んでいない。具体的にどのような方法がとれるのか、検討しなければならない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

学部学生に対する「学生による授業評価」を毎学期実施しているが、この際、理念・目的について確認する別項目を設けたり、別途、質問紙を配付したりすることを計画する。

評価結果

総評

「学則」等における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の内容が、文学研究科では、文学部の各学科の同目的に「高度な」という文言が追加されているのみであるので、それぞれの違いをさらに明確にすることが望まれる。

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

2001年10月10日に開催した文学部教授会において、「文学部人事手続き」³⁻²⁴⁾が承認された。その後計5回にわたる改正(マイナーチェンジ)を経て現在に至っている、この「文学部人事手続き」に基づいて昇任人事、新任人事が進められている。文学部として求める教員像について明文化はされていない。文学部は3学科11領域を有しており、幅広い教員像が求められているからである。「文学部人事手続き」には人事委員会の構成と役割、選挙による人事委員の選出、人事審査部会の構成とその機能、審査委員会の形成とその機能等が明確に示されており、人事の透明性、厳密性が浸透している。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

教員数は、文化歴史学科27名(うち1名は全学枠:中国語教員)、総合心理科学学科14名、文学言語学科31名(うち1名は宣教師)の合計72名(欠員は宗教主事1名)からなる。文化歴史学科の6専修のうち哲学倫理学専修と美学芸術学専修、アジア史学(全学枠1名を含む)は教員各5名、地理学地域文化学専修、日本史学専修、西洋史学専修は教員各4名となっている。総合心理科学学科は1学科1専修(心理科学専修)の14名体制である。文学言語学科は日本文学日本語学専修7名、英米文学英語学専修12名、フランス文学フランス語学専修6名、ドイツ文学ドイツ語学専修6名(宣教師1名を含む)の教員体制である。それぞれ、旧来の研究室型運営の中で専修の教育研究を充実させるとともに、副専攻制といった学科、専修横断型のユニークな研究教育システムに対応できる教員組織である。年齢構成は56歳以上が45.9%を占めている。他方、36歳から45歳までの層が19.4%、35歳以下の教員はいない。以上の点からみれば、教員の高年齢化傾向は否めない。ST比は文化歴史学科と文学言語学科が44人、総合心理科学学科は52人である。他の文系学部よりは低い数値である。^{3-74),3-72),3-67)}

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

文学部には人事委員会が設けられている。その構成は、文学部教員の互選によって決定される5名(定員は、文化歴史学科から2名、総合心理学科から1名、文学言語学科から2名の計5名:任期は2年)に学部長、教務主任、学生主任を加えた8名である。人事委員会は昇任人事、名誉教授人事、新任人事を扱う。昇任人事、名誉教授人事にあたっては、人事の発案を行うとともに、昇任人事審査部会、名誉教授審査部会を構成し、教授会に提案する。新任人事については、新任人事を発案し、新任人事審査部会を構成する。委員の構成は学科の偏りがないように規定され、厳密性を保てるような配慮がなされている。

新任人事の手続きについては、「文学部人事手続き」に公募の場合と公募でない場合のいずれにも手続きの詳細な進め方が付されている。とくに業績の審査にあたっては、別途、「文学部研究業績評価基準細則」³⁻⁹⁵⁾が定められており、研究業績内容ごとの評価ポイントの合計をもって、任用の発議をおこなっている。以上のように、教員の募集・採用・昇任について、手続きと基準が明文化されている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

人権問題講演会を春学期と秋学期にそれぞれ1回ずつ実施している。教員の管理業務として

必要不可欠な人権について研修する場である。2011年度にはメディア・リテラシーとプライバシーの問題、貧困の問題を統一テーマとした。また、全教員を対象にファカルティ・ディベロプメント研修会を毎年実施している。1年生時に全学生を対象として実施する演習科目「人文演習」については、学期ごとに人文演習担当者会を設け、授業方法の改善についての検討を行うとともに、教育内容の確認と科目の位置づけに関する情報交換を続けている。³⁻¹¹⁹⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

2011年度には、2件の新任人事が発議された。いずれも公募によるものであった。新任人事審査部会による厳正な履歴書・業績書の審査を経て候補者を絞り込み、新任人事審査部会は別途指名した専門委員を含めて、業績内容を精査したのち、1名の候補者を選び、面接を実施した結果、この候補者を人事委員会に推薦した。人事委員の承認を得て教授会に上程し、投票により導入を決定した。以上の結果、業績的にも教員としての資質等、人間的にも優れた人材を得ることができた。

また、教員の資質向上については、人文演習担当者会を春学期、秋学期とも実施している。人文演習は、文学部学生に基本的なリテラシー(文献の渉獵、引用に関する倫理、プレゼンテーション技術、レポートの作成など)を教授する科目である。担当者は、担当者会議において情報交換することによって教授法を上達させることができている。³⁻¹⁵²⁾

(2) 改善すべき事項

初学者に対する学問上のリテラシーの共有や学知の授与とともに少人数教育を通じて培うべきである人間形成などについて、教員間で共通認識に至っていない面がある。これらが喫緊の課題となっている。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

人事については、業績的にも人間的にも優れた人材を得ることができている。透明性、厳密性についても一定の保証があり、さらに人事委員会と教授会が有機的に機能しており、将来的にも特に大きな問題を抱えることはない。

(2) 改善すべき事項

人権問題講演会、FD委員会、人文演習担当者会に加え、教員間の資質向上に向けた専門的な委員会を新たに立ち上げる。この委員会を核として、全教員のFDの態勢を充実させる。

評価結果

総評

文学部として求める教員像や編制方針は明文化されていないが、専修の教育・研究を充実させるとともに、副専攻制による学科・専修横断型のユニークな教育・研究システムに対応できる教員組織となっている。

募集・採用・昇格については、「人事委員会」が人事案件の検討組織となっている。新

任人事は全学的な規程のほかに「文学部人事手続き」「文学部研究業績評価細則」に基づいて選考が行われ、「人事委員会」に諮られた後、「教授会」にて承認する手続きとなっており、適切性・透明性が確保されている。

教員の資質向上を図る取り組みは、学部独自の人権問題講演会が年2回開かれていることは評価できる。

教員組織の適切性については、「教授会」が「人事委員会」と連携し、検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本学の教育目的である「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の基礎となる「KG 学士力」を身につけた学生の育成を目指し、2011年7月の定例教授会において、文学部学位授与方針を策定し、承認した(4.1-11)。そして、関西学院公式Webサイトで公開している。(4.1-12) その中で、学位授与に関しては、人文科学の基礎的知識をもとに、各自が定めた課題を主体的に設定し解決する能力を修得し、人文科学の多様な学問領域に触れることで柔軟な思考能力を身につけていることを、文学部3学科共通の基本方針とした。さらに、文化歴史学科6専修(哲学倫理学、美学芸術学、地理学地域文化学、日本史学、アジア史学、西洋史学)、総合心理科学科、文学言語学科4専修(日本文学日本語学、英米文学英語学、フランス文学フランス語学、ドイツ文学ドイツ語学)それぞれの求める専門性に従った履修体系に従い、学生が主体的な関心に基づいて科目を履修し、必要とされる単位数を修得することを学士学位授与の要件としている。その上で、とりわけ学修の集大成として卒業論文の作成を行うことを義務づけ、主体的に課題を発見し、その課題を総合的な視点に基づきながら、かつ専門的に深く研究することで、人文学的素養を養っていく。そのような方法で人間力を育成することが、「世界市民」への道となる。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

2011年7月の定例教授会において承認された文学部学位授与方針に基づいた教育を実現することを目的とし、2011年9月の臨時教授会において、文学部教育課程の編成・実施方針を策定し、承認した。(4.1-51) その中で、教育課程の編成の基本方針として4つの観点を明確にした。1番目に、基礎的な学問教育の中で主体的に課題を設定し、これを解決できる能力を養成するとともに、全人的教育を通して知性と品格をそなえた人間の育成を目指すこと。2番目に、文学部3学科に広がる学問領域にふれることで均整のとれた柔軟な思考能力を養成するとともに、広い視野に基づいた実践的な方法論を身につけ、問題解決能力を養成すること。3番目に、豊かな教養を身につけ、よき市民とし社会に様々な貢献をなし得る能力を養成すること。4番目に、大学院教育を視野に入れながら、専門的な知識及び技能の獲得を達成し、学問的な立場からも社会に貢献できる能力を養成すること。このような教育課程の編成・実施方針に基づき、3学科ごとの理念と年次ごとのカリキュラムの理念を設定している。(4.1-52)

また学生がその方針を理解した上で、自らの履修科目を決定し、卒業要件単位を満たす指針を明確にするため、2012年3月の定例教授会においてカリキュラム・マップを検討し、作成し、関西学院公式Webサイトに公開した。(4.1-53),(4.1-54) さらに、学生が主体的に履修科目を選択するさい、その選択が系統的かつ段階的に行えるよう、2011年12月「履修モデル」を学部Webサイトに掲載した。(4.1-55)

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

「人材の養成に関する目的その他の教育上の目的」にもとづく学位授与方針、教育課程の編成・実地方針については、2010年度以降、学部委員会、カリキュラム委員会などで度々議論、検討を重ねた。さらに、教授会においても、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、議論を深める過程で全教員への周知がなされる目的で、審議の前提として「懇談」を行い、方針の理解に対する周知徹底が図られた。4.1-73)

学生に対しては、関西学院公式Webサイトの文学部のページと履修心得に掲載、カリキュラム・マップ4.1-54) および履修モデル4.1-55) を関西学院公式Webサイトの文学部のページに掲載し、周知徹底を図っている。

それら全ては、教学Web教育情報公開サイトに公開されており、学生だけではなく、大学の外部からも文学部の教育課程を知ることが可能になっている。

このように、大学の教育課程の情報は広く社会一般に公開されている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学部では、2011年度に学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等が設定され、これまでの教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が明確化された段階であり、現時点でそれらは適切であると考えられ、検証を行う段階にはない。しかし、2011年度末に教務委員会において定められた「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取り組みの推進に関する基本方針」に従い、今後、文学部としての理念を守りながらも、社会情勢の変化等を鑑み、提供されている科目や教育課程の見直しを行うため、FD委員会だけではなく、文学部独自の試みである人文演習担当者会議等の組織や機会を設けている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

文学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の基礎となるKG学士力によって示された大学としての方針に従い、教務委員会における全学部での協議を踏まえながら、文学部としてのあり方について、教授会を始め、執行部会、学部員会、学部長室会、カリキュラム委員会等、様々な部署で議論、検討を重ねてきた。そのために、学部としての教育目標が教職員に共有され、意識の向上に貢献している。

さらに、カリキュラム・マップや履修モデルを通して、学生の履修方針が明確に示され、学生はそれに従い履修を行っている。そのために、学生の学習に対する意識化が図られ、教育の質的向上や保証につながっている。

(2) 改善すべき事項

関西学院公式Webサイト、履修心得等に、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成、実地方針に関する各種のツールを掲載し、情報の公開を行っている。今後は、今まで以上に周知徹底するため、インターネットを活用した情報公開だけではなく、1年生の人文演習、3年生、4年生の演習における個別の履修指導等、よりきめ細かな対応を行わねばならない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

文学部では、カリキュラム委員会やFD委員会、さらには人文演習担当者会議等で、教育改善に向けた具体的な検証や、提供する科目の内容及び配当学年等の見直しが定期的におこなわれている。このような検証を継続的に行う体制が整えられている。

(2) 改善すべき事項

教務委員会での全学的な議論に基づき、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等の整備が行われ、それらを検証する制度も整えられつつある。今後、制度化された体制を具体的に運用し、より実効性が上がるようにFD研修会等の回数や内容を見直していく。

評価結果

総評

「人文科学の基礎的知識をもとに、各自が定めた課題を主体的に設定し解決する能力を修得し、人文科学の多様な学問領域に触れることで柔軟な思考能力を身につけていること」を学位授与方針として定めている。また学位授与方針に基づいた教育の実現を目的に、4項目からなる教育課程の編成・実施方針を策定し、さらに履修モデル、カリキュラム・マップの作成により、学生の履修計画に役立てられている。これらの方針は、『履修心得』およびウェブページ上に併せて掲載され、その連関が明示されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が策定された現段階においては、それらは適切であると考えられ、検証を行う段階には至っていない。今後の検証に向けて、「教授会」が責任主体となり、「自己評価委員会」「人文演習担当者会議」が検証することになっている。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

関西学院大学の教育課程は、全学的な統一目標である「KG学士力」の育成を確実なものとするため、基礎から専門へ、入門から応用へという順次性と体系性を持ち、総合教育科目と専門教育科目の2系統の科目体系が設けられている。文学部もその体系に基づき、大きな枠組みとして、共通科目、学科科目、及び、幅広い視野に基づく自由履修科目という体系化が行われ、それぞれについて卒業に必要な単位数が示されている。さらに、その下位区分として、共通科目には、キリスト教科目、言語教育科目、情報処理科目、人文演習、総合科目・入門科目が設置され、基礎教育の充実が図られている。こうした基礎教育が専門教育への漸次的な橋渡しとなっている。専門教育科目には、演習科目と学科科目があり、その学科科目も専門講義科目、特殊講義科目、研究科目、実験実習科目、専門言語科目等が置かれ、順次性と体系性が確保されている。そして、全課程の最終的な段階として卒業論文を全学生に課し、学修成果の質的な保証を行う体系化が行われている。

以上のような体系化された枠組みに基づき、文学部3学科11専修という多様な分野の専門的な教育が統一性を持って行われている。それと同時に、各専修の特殊性も活かし、2年次より専門講義科目を設けるなどし、高度な学修を幅広い教養と同時に学ぶ機会を提供している。

文学部は、人文演習のような学科・専修の垣根を越えて行われる基礎的な教科から、専門教育に特化した専修固有の科目もあり、教育課程の編成はかなり複雑なものになっている。そこで、教育課程の体系を明示化すると同時に、順次性と体系性をより強固なものとしていくため、文学部では2011年度に、「カリキュラム・マップ」^{4.2-15)} 及び「履修モデル」^{4.2-16)} を作成した。

「カリキュラム・マップ」は、文学部学位授与方針^{4.2-17)}および教育課程の編成・実施方針^{4.2-18)}が示す方針を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科それぞれの学科毎に、具体的な科目名まで含めた教育課程を図示したものである。このマップは、学位授与方針と各科目の到達目標の対応を明確に示している。

「履修モデル」は、上述の3学科を構成する11専修それぞれに関して、教育課程の順次性と体系性を明確に示したものである。このモデルを参照することで、学生は幅広い教養を獲得する科目と専門性を持った科目を主体的に選択し、自己のカリキュラムを作成することが可能になる。

学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップ、履修モデルの整備によって、文学部の教育方針と授業科目の対応及び教育課程が体系的に編集されていることが明確なものとなっている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

文学部は、文学部教育課程の編成・実施方針によって示されたように、自分で課題を設定し解決する能力、多様な学問領域にふれることで養われる柔軟な思考力、豊かな教養によって社

会に貢献する人間力、専門的な知識と技術の習得という4点を、教育課程の編成・実施方針としている。そうした目標を着実に実現するため、初年度教育として、キリスト教科目、言語教育科目、情報処理科目、総合・入門科目を設置した上で、人文演習を1年の春学期・秋学期に置き、ゼミに近い形で大学教育における基礎的な知識と技能の教育を行っている。他方、専門教育も2年次から導入し、専門講義科目、研究科目、実験実習科目等、高度な知識と技術を段階的に習得できる教育が行われている。3年次には、上述の科目以外に特殊講義科目が設定され、さらには、大学生活の中で中心的な役割を占める演習科目が導入され、その中で、卒業論文の指導も行われる。以上のように、学部が定めた教育方針に基づき、各課程に相応しい教育内容が提供されている。^{4.2-16)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

順次的・体系的な履修体系が整えられているため、学生を無理なく大学教育に順応させることができおり、それぞれの学生が多様な一般教養教育から高度な専門教育へと段階的に進んでいる。そのことを明示したチャートが作成され、学部紹介等の機会に用いられている。

また学生全員に卒業論文の提出が義務づけられているだけでなく、その準備段階として3年生、4年生において少人数制(数名から最大25名)の演習が行われている。さらに卒業論文に関しては、主査・副査の複数制が取られ、客観性と厳密性の確保された審査が行われ、「KG学士力」の質的保証が担保されている。^{4.2-88)}

このような体制に基づき、文学部では、比較的受講生の人数が限定された講義も数多く設定され、多様でありながら専門性の高い教育を行っている。

(2) 改善すべき事項

2010年度から教務委員会を中心に教育課程の明確化と開示の方向が示され、文学部でも、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等の策定が行われたが、ある意味で、それは現状の確認に留まっている段階である。今後、大学のグローバル化が進められる中で、文学部としてどのような対応が可能であり、具体的な改善点がどこにあるのかを検討し、教育課程の見直し、具体的な改善を行っていく必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

教務委員会と連動する形で、現行の教育課程の明確化に向け、教授会、執行部会、カリキュラム委員会等で活発に行われた。そうした課程で、「カリキュラム委員会の組織と役割」が作成され、教育課程・教育内容を検討・検証する部署と役割が明確になり、今後の改善に向けての制度化が行われた。毎月開催されるカリキュラム委員会での決定事項は教授会においても審議され、教育課程の意識化が各教員の間でより明確になっている。^{4.2-100)}

(2) 改善すべき事項

2011年度に教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップ、履修モデルを作成する際に、教育課程の確認を行ったが、社会のグローバル化に合わせた変更を行うところまで至っていない。そのための見直しを行うとともに、教育課程の国際通用性を考慮したナンバリング制度の導入も検討することが必要であろう。

また、文学部ではこれまで授業補佐(Student Assistant、S.A.)制度は導入していたが、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度は活用していなかった。2011年度秋学期から全学的に制度化されたL.A.制度については、2012年度秋学期に制度を整え、2013年度の春学期より実施する。

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針と授業科目の対応がなされ、教育課程は体系的に編成されている。「共通科目」を初年次に置き、「人文演習」をゼミに近い形で基礎教育を行ってから、高度な知識と技術を段階的に修得できるよう専門教育を2年次から導入し、3年次には特殊講義科目、卒論作成の中心になる演習科目を配置することにより、順次的かつ体系的な履修に配慮している。

教育課程の適切性については、「教務委員会」と連動する形で、「教授会」「執行部会」「カリキュラム委員会」などで検証が行われている。また「カリキュラム委員会の組織と役割」が作成され、教育課程・教育内容を検証する部署と役割が明確化され、毎月開催される「カリキュラム委員会」の決定事項は「教授会」においても審議されている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 文学部・文学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

文学部の教育理念、目標及び学位授与方針を定め、『文学部履修心得』および関西学院公式Webサイトで公開し学生に周知している。またカリキュラム・マップを各学科・専修毎に作成し、4年間の学習計画を例示している。これらに基づき教育目的に合致した授業形態でカリキュラムを組んでいる。カリキュラム委員会には全11専修から各1名が委員として選出され、それぞれの専修の実態に合わせ継続的にカリキュラムのチェック及び改善を行っている。^{4.3-12)}

1年間に登録できる単位の上限を48単位以内に制限することで適切な学習を促し、第1学年度には44単位以内とさらに制限をすることで大学における学習に余裕を持って取り組めるよう配慮している。^{4.3-13)} 1年次の人文演習を必修科目とし、初年度から少人数での発表・討論形式を通じて大学での学習形態に慣れることが出来る体制となっている。春学期の人文演習のクラス分けは全ての専修をシャッフルした形式で行われ、自専修以外の教員や学生と幅広く人文学の教養にふれる機会を作っている。

3、4年次の専門演習の履修者数を25名以内とする他、語学科目はクラス指定制を採用、また総合科目など26の科目を申込制にすることで履修者に制限を設け、授業運営が適切に行われるようになっている。情報処理科目では授業補佐(Student Assistant、S.A.)をクラス毎に配置し、履修学生の個別の問題に対応できるような体制をとっている。^{4.3-14)}

文学部は3学科11専修と多様な学問領域が集まっており、その学習・研究のあり方も文献調査、理論研究、実験、実習、フィールド調査と多彩である。学生は入学時に専修に分かれており自専修のカリキュラムに従って専門的な学習を進めていくが、他学科他専修との垣根は低く設定されており、関連領域の科目のみならず自身の興味関心に従って比較的自由に履修ができるようになっている。多くの学生がこの制度を利用し、他学科他専修の科目を履修し幅広い知識と教養を身につけている。また全学的な制度である複数分野専攻制プログラム(MDSプログラム)に加え、文学部独自の文学部内副専攻制を設けており、他専修の専門分野を体系的に学習できるようにしている。^{4.3-13)p.112~114}

全専修で卒業論文が必修となっており、4年次には指導教員の指導のもと、学生自身が設定した研究テーマについて自主的に研究を行っている。^{4.3-13)p.56~57}

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

全学統一のシラバスシステムを使用し、シラバス作成要項に従い各教員が必須項目の「講義目的・到達目標」「各回ごとの授業内容」「授業方法」「成績評価方法・基準」「準備学習等」についての具体的な指示及び他の科目との関連」を記載している。「授業方法」「キーワード」等の必須外の項目も多くの教員が記述をしている。教員による講義が中心の科目では、「各回の授業内容」に15回の講義内容がそれぞれ記載されている場合が多いが、学生による活動が中心になる演習や実験・実習科目ではその性質上詳しい内容が記載されていないこともある。

シラバスは当該前年度3月初旬に関西学院公式Webサイトで公開され、学生はいつでもシラ

バスにアクセスし、その内容を知ることが出来る体制が整っている。しかし学生がどの程度履修前にシラバスを読んでいるかは把握できていない。

シラバスと実際の授業内容の整合性について、授業に関する調査の「毎回の授業はおおむねシラバスにそって進行していた」の2011年度秋学期における文学部科目の平均値は4.2、また専門科目や演習・実験などの科目別でも全て4.2以上となっており、おおむねシラバス通りに授業運営が行われていると言える。^{4.3-86)}

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

学則第18条に定められた単位認定基準に従いカリキュラムおよび時間割を組んでいる。またこのことは「文学部履修心得」に明記され学生にも周知されている。^{4.3-13)p.6}

成績評価は、全学共通の「成績評価・試験規程」および「成績評価・試験内規」に基づき厳格に運営されている。^{4.3-13)p.7-12} 教員に対しては年度毎に「授業科目の評価について」というガイドを配付し、^{4.3-107)} 成績評価方法を周知させている他、シラバス作成の項目の一つである「成績評価方法・基準」に具体的な評価方法を明示することも徹底している。学生に対しては、「文学部履修心得」に明記し、特に1年生については年度初頭のオリエンテーションで説明を行っている。それぞれの科目の個別の成績評価基準は、Webシラバスでいつでも閲覧可能な状況になっている他、学期最初の授業で担当者が説明を行っている。また春学期は5月上旬、秋学期は10月中旬頃に担当者から調査した最終の成績評価方法を一覧としてまとめ掲示している。^{4.3-108)}

成績評価方法には、定期試験、定期試験にかわるレポート、平常レポート、授業内試験を含む平常評価などがあり、授業形態、方法や履修者数に合わせ教員が適切な評価方法を選択することによって厳格な単位認定が行われている。

4年次の必修科目である卒業論文は、指導教員以外に副査が査読し、口頭試問を行うことにより、厳格な審査を行っている。また個別の専修や専門分野を超えて、単位取得のより明確な基準を確立することを目的に、2011年度のパカルティ・ディベロップメントの一環として卒業論文の指導に当たる教員間で論文の指導や評価方法についての意見交換を行った。^{4.3-109)}

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

学生による「授業に関する調査」を実施し、教員はこの結果を基に「授業改善報告書」を提出している。全学で行われ集計されているマークシート方式とWebによる調査方式に加え、任意調査の自由記述方式も多くの教員が実施している。個々の教員については自身の授業のフィードバックを得て、検証・改善を行う機会となっているが、学部全体、または学科や専修の組織としての教育内容や方法の見直しには十分活かされているとは言えない。

授業の内容や方法の改善を図るために、人文演習担当者が春・秋の各学期終了後に開催されている。初年次教育として重要な役割を果たす人文演習の担当者が集まり、授業内容の報告や問題点を話し合い、授業の内容や方法の改善に活かしている。また年度末にはFD研修会を開催し、教育の様々な課題や問題点について外部講師の講演や教員間での意見交換などを行っている。これらの会議の結果は学部執行部会で報告され、必要に応じてカリキュラム委員会や教授会にフィードバックされている。^{4.3-109)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

履修単位の上限数について2012年度入学生から全学年年間50単位未満とするキャップ制を導入した。^{4.3-13)p.148} 演習や総合科目などで履修者制限を行い、履修者数の適正化を図った他、人文演習でのクラス増などさらに少人数での教育を充実させた。

また2011年度からは、それまで不規則な配置だった授業補佐(Student Assistant、S.A.)を「情報処理基礎」の全てのクラスに配置し、より充実した教育が行えるようになった。

(2) 改善すべき事項

シラバスはネットを通じ公開されており、学生は履修開始前に十分な余裕をもってシラバス内容を知る体制が整ってはいるが、どの程度の割合の学生が事前に十分にシラバスを検討して履修しているかは把握できていない。

文学部ではラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度が2013年度から導入される。これまで授業補佐を担当していた「情報処理基礎」に加え、地理学地域文化学演習や心理学統計などの実習系の科目に新たにアシスタントをつけることが決まっているが、その有効性を検証し、今後それ以外の科目においてもL.A.を配置した場合の効果について検証していく。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

より充実した学習計画を立てることができ、またきめ細かい指導を受けられるよう、履修単位制限や履修者数制限を継続する。また「情報処理基礎」クラスへの継続的なアシスタントの配置は、2013年度より授業補佐(Student Assistant、S.A.)からラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)に変更して対応する。

(2) 改善すべき事項

2012年度の「授業に関する調査」から、「この授業を履修した理由は何ですか」の項目が加わり、「シラバスの内容に関心があったから」が選択肢の一つになっている。この項目の調査結果により、学生が事前にシラバスによって授業内容の情報をどの程度得ているかがわかるようになる。この調査項目の統計を取り、点数が低い場合にはオリエンテーションなどを通じ、シラバス内容を理解することの重要性を学生に周知する。

評価結果

総評

少人数制に配慮した「人文演習」を必修とし、発表・討論形式を通じて大学での学習形態に慣れることができる体制になっている。他学科・専修との垣根は低く設定され、全学的な制度である複数分野専攻制プログラムに加え、独自の文学部内副専攻制度を設け、他専修の専門分野の体系的な学習を可能にすることで、幅広い知識と教養を修得できるようになっている。3、4年次の専門演習では履修者を25名以内にするなど、卒業論文作成に繋がるきめ細かな教育方法に努め、教育課程の編成・実施方針を適切に反映したものとなっている。しかし、編入学生における1年間の履修登録単位数の上限が定

められていないので、改善が望まれる。

教育内容・方法などの改善を図るため、「人文演習担当者会」が各学期終了後に開かれ、授業内容や方法の改善に向けて検証している。また「FD委員会」は年度末に研修会を開催し、教育のさまざまな問題点や課題について外部講師の講演や意見交換を行い、その結果は「学部執行部会」「カリキュラム委員会」や「教授会」に報告している。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

人文学の幅広い教養を身につけることができるよう学科・専修間の垣根が低く設定されており、関連領域の科目のみならず自身の興味関心に従って比較的自由に履修ができるようになっていいる。これを利用し、多くの学生が他専修の科目を履修し、幅広い知識と教養を身につけている。また他専修の専門分野を体系的に学習することが出来るようにするため、文学部内副専攻制が設けられている。しかしこの制度の利用者は、履修者、修了者ともに、複数分野専攻制(MDS)同様、近年低下傾向にある。^{4.4-11)} 1人につき1プログラムしか申し込めないこと、また副専攻科目は1年次から履修できる科目が多いにも関わらず、副専攻制への申込は3年春学期履修登録期間中に限られていることなど、制度自体の問題もある。

学生による「授業に関する調査」の「この授業を受講して、自分にとって新しい知識(技能)や物事の見方が得られた」の文学部全体の平均点は4.2、「私は全体としてこの授業に満足している」は4.1であり、おおむね教育成果は出ていると言ってよい。とりわけ文学部の科目の1/4以上を占める演習・実験科目ではこの値はそれぞれ4.5、4.4と高く、少人数の演習での討論や実験など学生が能動的に授業に参加する形態で効果が高く上がっていることがわかる^{4.4-12)}。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

文学部の卒業要件は「文学部履修心得」に明記され、学生への周知が図られている。学科・専修毎に異なる専門科目についても教育課程表、学科科目履修表としてわかりやすい形で専修別、入学年度別に提示されている。また入学時には全体オリエンテーションおよび専修別オリエンテーションで卒業要件について詳しく説明しており、個別質問の時間も設けている。

卒業論文の審査では、指導教員が主査となり、同専修から1名が副査となって査読および口頭試問を行っており、厳格な審査のもと学士の学位に値する論文であることを確認している。

卒業判定は、各学生の成績表に基づいた卒業判定資料を作成し、執行部会、学部長室委員会を経て教授会で最終確認の上、厳正かつ適切に行われている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

「授業に関する調査」での授業の理解度や満足度の項目では、出席状況の悪い学生ほど平均点が低い傾向がある。^{4.4-104)} 出席状況の悪化が成績不振にもつながっているため、2012年度は、ある一定基準をもとにした成績不振者対象に成績に関する面談を再開する予定で、既に対象者に連絡し10月中に面談予定である。

(2) 改善すべき事項

文学部内副専攻制の履修者、修了者ともに減少している。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2012年度の成績不振者対象の面談が終了次第、執行部会でその報告を行い、原因究明また成績不振に陥る前にとりうる対策などを話し合う予定である。

(2) 改善すべき事項

文学部内副専攻制については、申込時期や方法、プログラムの内容の精査も含め、まずは執行部会で議論する予定である。具体的には、入学時のオリエンテーションで副専攻制についての説明をした後、実際に申込をする3年春学期まで掲示以外で制度を再認識する機会を作る、1年春学期に申込が可能な制度に変更する、などが考えられる。

評価結果

総評

成績評価については「学則」にその基準が定められ、卒業要件は『履修心得』に明記されている。また学習成果を測る指標として、GPA制度などが活用されている。必修である卒業論文については、同専修から1名が副査となって査読、口頭試問を行い、学士の学位に値する論文であることを確認している。

学位授与は「学則」「学位規程」に則り、「教授会」において最終確認のうえ、厳正に行われている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

建学の精神に則ったキリスト教主義教育に基づく人格の陶冶という関西学院大学における教育の根本目的と、人間存在とその営み・文化に関わるあらゆる問題の追究という人文学のあり方にしたがつた文学部の学生の受け入れ方針を、関西学院公式Webサイト⁵⁻¹⁰⁾、および入試要項⁵⁻¹¹⁾に掲載することによって、文学部の学生の受け入れ方針を明示している。学生の受け入れ方針では、文学部の教育理念、文学部の学生として求められる人間像や姿勢とともに、総合的な基礎学力・幅広く多様な観察眼・柔軟な思考力など、入学にあたって習得しておくべき事柄が志願者に提示されている。また障がいをもつ学生の受け入れに関しては、合格者への送付書類の中に「障がいをもつ学生への修学支援・配慮等について」を同封し、大学としての修学支援の方針を合格者および保護者に知らせている。⁵⁻¹²⁾

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

キリスト教主義教育を土台とする全人的陶冶という、建学の精神に則った関西学院大学の教育の根本目的を達成するために、文学部では人文学の理念に基づいた学生の受け入れ方針を入学試験毎に明示しており、この学生の受け入れ方針にしたがつつつ、学生募集・入学者選抜の公正さと適切さを、入試方法の多様化・評価尺度の多元化と両立させるように努めている。そのために、公明性や透明性を確保しつつ、入学者選抜方法を多様化し、多元的な観点から学生を受け入れることができるよう、複数の入試形態や入学制度を設けている。具体的には、入学試験としては一般入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験、AO入学試験、帰国生徒入学試験、スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験、編入学試験、外国人留学生入学試験であり、さらに一般入学試験は全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程と複数の方式で行われている。また入学試験によらない推薦入学制度も設けており、関西学院高等部・継続校・提携校・協定校からの推薦入学制度、全国の高等学校からの推薦に基づく指定校推薦制度がある。^{5-14),5-11)} 入学試験に関しては、Webサイトや入試要項で必要な情報を提供しており、またオープンキャンパスや大学説明会、あるいは高校訪問や模擬講義などを通じて広報に努めている。いずれの入試・入学形態においても、関西学院公式Webサイトの情報の公表のページ及び文学部のページや入試要項で明示した学生の受け入れ方針に基づきつつ、多様な仕方で学生募集を行なうことで幅広い層に対して公正な機会を保証すると共に、すべての入試・入学形態について「定着率検討委員会」などの関連する委員会にて複数の委員による厳密な合格者判定をそのつど行うことで、大学教育を受けるための能力・適性等を適切に判定している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

文学部において研究・教育がなされる人文学という学問分野の特性と多様性をふまえつつ、それに応じた適切な収容定員(3080名)を設定している。過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.04、収容定員に対する在籍学生数比率は1.09とやや高くなっている。しかし

2012年4月入学者は入学定員770名に対し772名であり、また2012年5月時点では3300名と収容定員に近似した数の学生を受け入れているので、2012年度に関しては入学者数・在籍学生数共に適正な管理を行っている。^{5-103),5-104),5-1)第3条,5-88),5-65)}

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜が公正かつ適切に実施されているか否かを検証するために、文学部内に「学部委員会」、「定着率検討委員会」、「入試制度検討小委員会」を設置し、それら委員会に所属する複数の委員によって定期的な検証を行っている。また入試部やキャリアセンターなど学内の他の部局との間に定期的な情報交換の場を設けることによって、検証に必要な専門的情報の入手に努めている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

障がい学生の受け入れは着実に進められている。

(2) 改善すべき事項

入学定員に対する入学者数比率、収容定員に対する在籍学生数比率はやや高くなっているため、これを低下させる必要がある。また一般入試と比較した場合、各種入試の学生の受け入れ方針の広報活動が不十分である。⁵⁻¹⁴²⁾

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

総合支援センター・キャンパス自立支援室との連携をさらに強化し、障がい学生に対する支援のいっそうの充実を図る。

(2) 改善すべき事項

入学者数比率や在籍学生数比率をより適正化するために、指定校推薦入学制度の見直しを行うと共に、在籍学生、特に残留学生への個人面談などの支援を強化する。オープンキャンパスなどでの広報活動を通じて、各種入試の学生の受け入れ方針の浸透を図る。